

OSAKI ELECTRIC CO.,LTD.

2024 CDP コーポレート質問書 2024

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[企業アンケート 2024 の開示条件 - CDP](#)

・

内容

C1. イントロダクション	6
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	6
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	6
(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。	6
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	7
(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?	8
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。	8
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	8
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	10
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	11
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	12
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	13
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	13
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	14
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	14
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	15
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	19
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	20
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	20
C3. リスクおよび機会の開示	24
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	24
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	25
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	28
(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	29
(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。	29
(3.5.2) 貴組織が規制を受けている各排出量取引制度 (ETS) の詳細を記載してください。	29
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	31
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	31
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	31

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	35
---	----

C4. ガバナンス 37

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	37
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	38
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	38
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	40
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	41
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。	41
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?	43
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。	43
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	45
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	46
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。	47
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	48
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	49
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	51
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	51

C5. 事業戦略 54

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	54
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	54
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	57
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	58
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	60
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	61
(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	64
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	66
(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。	66
(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。	67
(5.5.2) 過去 3 年間の資本財製品およびサービスに関する低炭素 R&D への貴組織の投資の詳細を記入してください。	67
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	68
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	69

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。[データがまだありません]	71
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。[データがまだありません]	72
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	73
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。...	73
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	75
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。[データがまだありません]	77

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 79

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	79
--	----

C7. 環境実績 - 気候変動 80

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	80
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	80
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	80
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	81
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	81
(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。	81
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	82
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	88
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	88
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	89
(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。	99
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	101
(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	101
(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	103
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	104
(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	104
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	111
(7.11) 報告年におけるスコープ 3 総排出量は前の報告年と比較してどのように変化しましたか。	111
(7.11.1) 7.8, で計算した各スコープ 3 カテゴリーに関して、前年に比べて排出量がどのように変化したかを具体的に説明し、その変化の理由をお答えください。	111
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	119
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	119
(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。	119
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	120

(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	125
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	125
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	128
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	128
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	133
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	134
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	134
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	134
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	135
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	137
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	138
(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。	141
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	143
(7.34) 貴組織は商品やサービスの効率を評価していますか。	152
(7.34.1) 貴組織の製品またはサービスの効率を評価するために使用した尺度の詳細をお答えください。	152
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	153
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	155
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	155
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。	159
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。	159
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	162
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	162
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	163
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。	167
(7.71) 貴社では製品またはサービスのライフサイクル排出量を評価していますか。	167
(7.71.1) 貴社が製品またはサービスのうちのいずれかのライフサイクル排出量を評価する方法について、詳細をお答えください。	168
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	169
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。	169
(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。	170

C11. 環境実績 - 生物多様性..... 171

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	171
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。	171
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	171

C13. 追加情報および最終承認..... 173

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。 173

(13.2) この欄を使用して、燃料が貴組織の回答に関連していることの追加情報または状況をお答えください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。 173

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。 173

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☒ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☒ 日本円(JPY)

(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☒ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

大崎電気グループは東京都品川区に本社を置き、連結子会社 24 社で構成されております。2023 年度の売上は 95,147 百万円です。1916 年に弘業製作所として創業し、1941 年に現在の社名となる大崎電気工業(株)と改称いたしました。創業以来、電力の計測・制御を通じて、エネルギーの有効活用に貢献してきました。主力製品のスマートメーターで国内トップクラスのポジションを確立する一方、2012 年に世界的なスマートメーターメーカーである EDM I 社をグループに迎え入れ、グローバル展開を加速しています。2024 年現在、当社グループは、日本をはじめとし、オセアニアや欧州、その他新興国など 100 カ国以上の国と地域で事業を展開しています。事業内容としましては、電力量計や計器用変成器、配電自動化機器、デマンドコントロール機器やエネルギーマネジメントシステム、自動検針システムやスマートホーム関連機器、光通信関連機器、配・分電盤、電力量計の取替工事など多岐に渡り、エネルギー・ソリューション分野において新しい価値創造を社会に発信し続けております。当社グループは、エネルギー関連のさまざまな社会的課題を解決する“Global Energy Solution Leader”となることを企業ビジョンに掲げています。エネルギー・ソリューション分野を中心に事業を通じた価値創造に取り組むとともに、企業活動が社会に与える影響に対して責任を持ち、さまざまな

ステークホルダーからの要請に向き合うことで、社会から信頼される企業グループを目指しています。

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

(1.4.1) 報告年の終了日

03/30/2024

(1.4.2) 本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか

選択:

☒ はい

(1.4.3) 過去の報告年の排出量データを回答しますか

選択:

☒ はい

(1.4.4) スコープ 1 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 1 年

(1.4.5) スコープ 2 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 1 年

(1.4.6) スコープ 3 排出量データについて回答する過去の報告年数

選択:

☒ 1 年

[固定行]

(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?

95147000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

JP3187600006

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

- ☒ 中国
- ☒ 日本
- ☒ タイ
- ☒ インド
- ☒ スペイン
- ☒ ニュージーランド
- ☒ アラブ首長国連邦

- ☒ マレーシア
- ☒ フィリピン
- ☒ インドネシア
- ☒ シンガポール
- ☒ オーストラリア

- ☒ タンザニア連合共和国
- ☒ グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

- ☒ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

- ☒ 2次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

- ☒ 既知のすべてのサプライヤー層がマッピングされています

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

当社の事業活動における環境関連のリスクと機会について特定、評価する際に、バリューチェーンにおける活動についても把握し、同様にリスク機会について特定、評価を実施している。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	貴組織がバリューチェーンをマッピングしない主な理由	貴組織がバリューチェーンにおけるプラスチックをマッピングしていない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	プラスチックに関する取り組みについては、現在検討中です。

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

当社の中期経営計画と同様の期間で短期の時間軸を定義しています。

中期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.3) 終了(年)

8

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

2030 年を見据えた時間軸を中期と定義しています。

長期

(2.1.1) 開始(年)

8

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☒ はい

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

2030 年以降を長期の時間軸と定義しています。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: ☒ はい	選択: ☒ 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☒ はい	選択: ☒ リスクと機会の両方	選択: ☒ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ 影響

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☒ 2次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☒ 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

☒ 中期

☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- ☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 拠点固有

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

国際的な方法論や基準

- ☒ IPCC 気候変動予測

その他

- ☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☒ サイクロン、ハリケーン、台風
- ☒ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク

- ☒ 異常気象事象の深刻化
- ☒ 気温変動

政策

- ☒ カーボンプライシングメカニズム

市場リスク

- ☒ 顧客行動の変化

評判リスク

- ☒ パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック

技術リスク

- ☒ 低排出技術および製品への移行

法的責任リスク

- ☒ 訴訟問題
- ☒ 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- ☒ 顧客
- ☒ 従業員
- ☒ 投資家
- ☒ 規制当局
- ☒ サプライヤー

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

リスクおよび機会の特定・評価プロセス 大崎電気グループでは、年2回および必要に応じて臨時的に開催されるリスク管理委員会において、当社各本部やグループ会社を含む活動を対象に、短期（03年）・中期（38年）・長期（8年）のすべての時間スケールを想定して気候変動関連リスクを特定・評価しています。特定・評価プロセスは当社のリスク管理規定およびリスクマネジメント基本方針に基づいています。当社における気候関連のリスク・機会は①企業としての優先度②社会の重要性という2つの観点から主に抽出されます。この際は気候変動以外の要素も加味しながら多専門的に、またグループ全体を対象としながら全社的に幅広くリス

ク・機会を特定できるようにしています。特定された気候関連リスク・機会に対する評価方法としては、気候関連以外も含む各リスク・機会の影響度と発生確率を軸としたマップであるリスクマップの作成と、シナリオ分析の2つを用いています。シナリオ分析に関しては、移行リスクが最大化する「2 シナリオ」、物理リスクが最大化する「4 シナリオ」のそれぞれを想定し、2030 年を目標として分析を行っています。リスクおよび機会の対応プロセス 以上のプロセスにより重要課題として特定・評価された気候関連のリスク・機会は最終的に取締役会において報告・承認がなされます。承認されたのち、それらの重要課題は各部署・各委員会に下達され対応策が講じられます。またこれらのリスク・機会の状況は毎月行われる経営会議と、経営監査室による内部監査の両面からモニタリングされています。当社グループは子会社に対しても同様の管理プロセスを適用しており、全社的にリスク管理を行っています。【プロセスを使用したケーススタディ】 【状況】埼玉県、大阪府、千葉県、岩手県に事業所を持つ当社グループでは、厳しい環境規制が導入されない 4 シナリオが実現した場合、自然災害の激甚化により、製造・サプライチェーンが影響を受ける可能性があるほか、災害対策費用や保険料等のコストが増加する恐れがあります。また、国外では生産拠点の集中により、自然災害による被害を受けた際に生産中止が長引く恐れがあります。【課題】想定被害額の算定を行うとともに、BCP 対策の徹底が重要であると考えます。【行動】4 シナリオにおいて、2030 年では 5 百万円、2050 年では 6.6 百万円の年平均洪水被害額を算定しました。また、オセアニア、英国を中心とした欧州、アジアや中東・アフリカなどの新興国でのソリューションサービスへのニーズに対応する中で、各地域の生産拠点分散化および外注比率の増加を行いました。【結果】洪水被害額を把握し、生産拠点の分散化等の取組みを行うことによって、自然災害の激甚化によるリスクは軽減できる見込みです。

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

☒ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

大崎電気グループでは、年 2 回および必要に応じて臨時的に開催されるリスク管理委員会において、当社各本部やグループ会社を含む活動を対象に、短期（03 年）・中期（38 年）・長期（8 年）のすべての時間スケールを想定して気候変動関連リスクを特定・評価しています。特定・評価プロセスは当社のリスク管理規定およびリスクマネジメント基本方針に基づいています。また、気候変動に関するリスクと機会を特定、評価する際に、自然資本への依存と影響について把握し、相互関係についても評価を行っています。

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

	優先地域の特定	優先地域を特定しない主な理由	優先地域を特定しない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に 行う予定です	選択: ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の 欠如 (例: 組織の規模が原因)	生物多様性や自然資本を踏まえた優先地域の特定は、 現在取り組みを検討しています。

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- ☒ 定性的
- ☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- ☒ その他、具体的にお答えください :事業（対計画）の進捗率

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 低下率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

☒ 71～80

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する時間軸

(2.4.7) 定義の適用

【事業に対する戦略面での重大な影響について】 大崎電気グループでは、事業に対する戦略面での重大な影響を定義する方法の1つとして、事業（対計画）の進捗率を緑色・黄色・赤色の3種の色で識別をする方法を導入しております。この方法は、大崎電気工業株式会社単体および連結（大崎電気工業株式会社・OUI・株式会社エネゲート）が対象であり、対計画における進捗率を毎月評価しています。この評価に際しては、その進捗率に応じて3色で識別し、緑色：順調（100％以上）、黄色：やや遅れ（80％100％未満）、赤色：遅れ（80％未満）としています。当社グループでは、進捗率が赤色：遅れ（80％未満）を重大な影響と定義しています。例えば、気候変動による異常気象によって本社および事業所が被災し、業務が一時停止するなどの影響によって、事業（対計画）の進捗率が赤色：遅れ（80％未満）になりますと、それは重大な影響があるとしています。【戦略面での重大な影響と判断する定量的な指標】 事業（対計画）の進捗率を緑色・黄色・赤色の3種の色で識別をする 緑色：順調（100％以上） 黄色：やや遅れ（80％100％未満） 赤色：遅れ（80％未満）

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :事業（対計画）の進捗率

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 上昇率

(2.4.4) 指標の変化率

選択:

☒ 81～90

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ 影響が発生する時間軸

(2.4.7) 定義の適用

【事業に対する戦略面での重大な影響について】 大崎電気グループでは、事業に対する戦略面での重大な影響を定義する方法の1つとして、事業（対計画）の進捗率を緑色・黄色・赤色の3種の色で識別をする方法を導入しております。この方法は、大崎電気工業株式会社単体および連結（大崎電気工業株式会社・OUI・株式会社エネゲート）が対象であり、対計画における進捗率を毎月評価しています。この評価に際しては、その進捗率に応じて3色で識別し、緑色：順調（100%以上）、黄色：やや遅れ（80%100%未満）、赤色：遅れ（80%未満）としています。当社グループでは、進捗率が赤色：遅れ（80%未満）を重大な影響と定義しています。例えば、気候変動による異常気象によって本社および事業所が被災し、業務が一時停止するなどの影響によって、事業（対計画）の進捗率が赤色：遅れ（80%未満）になりますと、それは重大な影響があるとしています。【戦略面での重大な影響と判断する定量的な指標】 事業（対計画）の進捗率を緑色・黄色・赤色の3種の色で識別をする 緑色：順調（100%以上） 黄色：やや遅れ（80%100%未満） 赤色：遅れ（80%未満）

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(3.1.3) 説明してください

プラスチックに関する取り組みについては、現在検討中です。

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☒ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

炭素税の普及により操業コストが増大するリスクがあります。近年、脱炭素化が国際的に注目される中で炭素税の導入が着々と進んでいます。この状況下で当社の2023年度におけるCO2排出量はScope1において6,476t、Scope2において10,182t、合計16,658tと値が大きく、2030年には炭素税価格が12600円/t-CO2になると予測される中（2シナリオに基づく）、カーボンプライシングが操業コストに与える影響は非常に大きくなると考えられます。当社グループは世界各地に事業

所を保有しており、炭素税リスクを低減させるためには各事業所の電力使用量を減らすことが重要となってきます。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 間接的 OPEX の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

炭素税導入によるコスト増加は OPEX に影響を及ぼすと考えています。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

209890800

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

209890800

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

2 シナリオ（IEA WEO 2021 APS シナリオ）下では 2030 年に財務上の影響として、209,890,800 円が見込まれます。その内訳は、次の通りです。炭素税・排出量取引等の炭素価格コストの上昇：209,890,800 円（2030 年炭素税価格 12600 円/t-CO2 2023 年度 Scope1, 2 合計値 16,658t-CO2）

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ 環境関連の資本支出を増加

(3.1.1.27) リスク対応費用

128038000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

埼玉事業所のエネルギーに関する取組みと費用【費用の内訳】LED 照明: 21,459 千円 空調機更新工事: 97,455 千円 空調機修理: 9,124 千円 合計: 128,038 千円

(3.1.1.29) 対応の詳細

近年、脱炭素化が国際的に注目される中で炭素税の導入が着々と進んでいます。この状況下で当者グループの 2023 年度における CO2 排出量は Scope1 において 6,476t、Scope2 において 10,182t、合計 16,658t と値が大きく、2030 年には炭素税価格が 12,600 円/t-CO2 になると予測される中（2 シナリオに基づく）、カーボンプライシングが操業コストに与える影響は非常に大きくなると考えられます。実際に推計によると、2030 年の財務上の影響として 209,890,800 円の負担となる見込みです。事業コスト増加を回避するためには各事業所での電力、LPG 使用の効率化および削減が必要であると考えられます。グループ全体としては 2022 年に

2030 年度の CO2 排出量を 46 %削減させる目標（2013 年度比）を立てたほか、経済産業省の「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」に基づいた 2050 年までのカーボンニュートラルの実現を中長期的な目標として設定しています。これらの全社的な企業方針をもとに、各事業所では毎年前年度を基準とした短期的な CO2 排出量の削減目標の設定を行っています。2023 年度においては、埼玉事業所の LED 照明化、空調機更新工事や空調機の修理を行いました。これらの投資額の合計をリスク対応費用としています。今後も、事業コスト増加のリスクの軽減を促進し、大崎電気グループ全体でエネルギー使用の効率化・CO2 排出量の削減を進めてまいります。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ OPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

474000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1～10%

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

報告年度のエネルギーコストを試算し、販管費に占める割合を算出しています。

[行を追加]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☒ はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 埼玉 ETS

(3.5.2) 貴組織が規制を受けている各排出量取引制度 (ETS) の詳細を記載してください。

埼玉 ETS

(3.5.2.1) ETS の対象とされるスコープ 1 排出量の割合

8

(3.5.2.2) ETS の対象とされるスコープ 2 排出量の割合

31

(3.5.2.3) 期間開始日

03/31/2023

(3.5.2.4) 期間終了日

03/30/2024

(3.5.2.5) 割当量

4018

(3.5.2.6) 購入した許可量

0

(3.5.2.7) CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 1 排出量

84

(3.5.2.8) CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 2 排出量

2798

(3.5.2.9) 所有権の詳細

選択:

☒ 私たちが所有して運用している施設

(3.5.2.10) コメント

埼玉県排出量取引制度における 2023 年度排出量の検証は CDP 回答時点で行われていないため、Scope1, 2 の値は未検証ですが参考値として回答しています
[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

当社の排出量は現在埼玉 ETS によって規制されており、準拠することができなかった場合、排出権を購入するために追加の費用が発生することが考えられる。また、計測制御及び情報通信に関する技術と製品、並びにシステムによるエネルギーマネジメント等を行っている当社は、低炭素/脱炭素化へと移行する社会である 2 シナリオが実現し、日本において本格的に炭素税や排出量取引が導入された場合においても、事業コストの負担が増加する見込みです。また、国外拠点についても、炭素税の導入や上昇が予想されています。これらの制度に準拠するための戦略として、グループ全体では 2030 年度に 2013 年度比 46 %削減、「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」などに基づいた 2050 年までのカーボンニュートラルの実現を中長期的な目標として設定いたしました。また各事業所では、前年度を基準とした短期的な CO2 排出量の削減目標の設定を毎年行っています。各事業所での電力、LPG 使用の効率化などを進め、排出量の削減が必要であると考えており、随時取り組みを推進しています。2023 年度においては、埼玉事業所の LED 照明化、空調機更新工事や空調機の修理を行いました。引き続き排出量削減に取り組み、埼玉県排出量取引制度、および将来導入されると見込まれる炭素税負担の削減に取り組んでまいります。

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☒ 既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

スマートメーターは、世界各国で導入が進む、電力計測機能だけでなく通信による遠隔制御機能を有する電力送配電網の重要なインフラ機器です。当社は、国内外でスマートメーターを通じて、測る・制御する技術を提供することにより、エネルギー効率の改善に貢献しています。環境への取り組みが進む 2 シナリオにおいて省エネ政策が強まる場合、人の移動や活動によるエネルギーの消費を抑えるため、当社のスマートメーターを活用したビルや工場等の省人化に貢献するクラウド管理や設備監視への需要が高まり、当社のエネルギーマネジメントサービス市場を拡大できると考えられます。当社のスマートメーター主力工場である埼玉事業所にてエネルギーマネジメントシステムを導入し、自社製品の実証実験を行うとともに工場のエネルギー消費の分析を行ったところ、2021 年 12 月から 22 年 9 月の 10 カ月で毎月平均 20% 強の電力使用量を削減しました。これにより、埼玉事業所における料金の 15% を削減しました。当社の実証実験の実績をもとに顧客へエネルギーマネジメントサービスを導入することにより、製造工場における電力使用量と CO2 排出量の削減に貢献します。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 短期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性が非常に高い (90～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

当社製品の需要増加は、売上に影響を及ぼすと考えています。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

4900000000

(3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

4900000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

スマートメーターに関連する市場の拡大により、26 年度には 995 億円の売上を予測しています。23 年度のスマートメーター関連製品・サービスによる売上は約 946 億円だったため、財務上の潜在的影響額としてその差分である 49 億円を計上します。 計算方法 スマートメーター関連製品・サービスによる 23 年度の売上：946 億円 23 年度から 26 年度へ向けた関連製品・サービスの需要の推定伸び率：5.2%（これは中期経営計画を参考にした数値です。） 以上から、26 年度の予測売上は 9461.052995 億円 よって、財務上の影響額は、995 億円-946 億円 49 億円

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

3500000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

エネルギーマネジメントサービスの実証実験・研究開発費用として 35 億円を計上しております。 【内訳】 国内スマートメーター・脱炭素ソリューション：14 億円 海外スマートメーター・上位系システム：21 億円 合計：35 億円

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

【状況】 環境への取り組みが進む 2 シナリオにおいて省エネ政策が強まる場合、人の移動や活動によるエネルギーの消費を抑えるため、当社のスマートメーターを活用したビルや工場等の省人化に貢献するクラウド管理や設備監視への需要が高まり、当社のエネルギーマネジメントサービス市場を拡大することができると考えられます。 【課題】 付加価値を創出するスマートメーター・上位系システム・脱炭素ソリューションサービスの開発・提供が必要となります。 【行動】 当社のスマートメーター主力工場である埼玉事業所にてエネルギーマネジメントシステムを導入し、自社製品の実証実験を行うとともに工場のエネルギー消費の分析を行いました。本実証実験は 2021 年 12 月から 2022 年 9 月の 10 か月間にわたって行い、その結果毎月平均 20% 強の電力使用量の削減、15% の電力料金の削減を実現しました。 今後、本実証実験で得た実績を踏まえて顧客に当社エネルギーマネジメントシステムを展開していく販売計画を立てています。 【結果】 本実証実験をはじめとするエネルギーマネジメントサービスの開発により、本サービスは 2026 年に 995 億円の売上を予測しています。

気候変動

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

スマートメーターは、世界各国で導入が進む、電力計測機能だけでなく通信による遠隔制御機能を有する電力送配電網の重要なインフラ機器です。環境への取り組みが進む 1.5-2 シナリオにおいて、太陽光や風力といった再生可能エネルギーのさらなる普及が想定されています。当社では、付加価値を創出するスマートメーター・上位系システム・脱炭素ソリューションサービスの開発・提供をすることで、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを推進しています。報告年度には、太陽光や風力によって発電した電力を直流のまま計量し、発電量や使用量の管理または取引に使用することが可能な、再生可能エネルギーの効率的な利用に貢献できる新製品を開発いたしました。当製品は、太陽光発電や風力発電における発電量を管理したり、発電した電力を利用する際の使用量を計量して、利用者から使用量に応じた料金を徴収したりする用途に使うことができ、再生可能エネルギーをより効率的に利用する機会を広げることができます。また日本国内では、2035 年までに新車として販売される乗用車をすべて EV 車にするという目標のもと、車両の普及とともに充電器等の整備が進められています。経済産業省が2025 年度からのサービス実現を目指すという指針を示している EV 用急速充電器の従量制課金にも対応できる製品であるため、脱炭素化に向けた当製品の需要拡大は、重要な機会であると認識しております。引き続き、社会全体の電力利用効率化に貢献するスマートメーターの研究開発や、脱炭素ソリューションを起点としたオープンイノベーションにより新たな価値を創造し、環境負荷の低減に貢献してまいります。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

94680000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 91～99%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

CO2 排出量削減に貢献するスマートメーター関連製品・サービスの報告年度における売り上げは、948 億円でした。これは、当社報告年度売上高の 99.5 %を占めています。

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会の多様性とインクルージョンに関する方針

選択:

☒ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

当社グループは、多様化する社会課題とグループの事業特性を考慮し、特に優先的に取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定し、その 1 つとして「多様性を認め合う職場づくり、課題解決に貢献する人材の育成」を掲げています。社員がその能力を発揮し成長できるよう、多様性を互いに認め合い、社員一人ひとりが

安心、安全に、やりがいを持って働くことができる職場環境の整備を推進しています。取締役会においても、当社の持続的成長を目指し、知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模が最適となるよう考慮しています。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

CG230703.pdf
[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督	この環境課題に対して取締役会レベルで監督を行わない主な理由	この環境課題に対し、貴組織がなぜ取締役会レベルでの監督を行わないかを説明してください。
気候変動	選択: ☒ はい	選択:	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]
生物多様性	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	生物多様性については、現在取組みを検討中です。

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 最高執行責任者(COO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会設置要綱

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 企業目標設定の監督

☒ 年間予算の審議と指導

☒ シナリオ分析の監督と指導

☒ 事業戦略策定の監督と指導

☒ 気候移行計画策定の監督と指導

☒ 気候移行計画実行のモニタリング

☒ 大規模な資本的支出の監督と指導

☒ 従業員インセンティブの承認と監督

☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導

(4.1.2.7) 説明してください

大崎電気グループの取締役会における気候関連課題の責任者は、取締役社長執行役員 COO です。取締役会は 7 名の取締役と 4 名の監査役から構成され、社外取締役 3 名、社外監査役 2 名となっています。取締役会は当社グループのサステナビリティ推進体制の監督、管理責任を負っており、代表取締役社長が責任者を務める

サステナビリティ推進委員会で審議された内容の報告を受けます。当社グループの取締役会はサステナビリティ推進委員会の検討結果をもとに、2021年に「サステナビリティ基本方針」を策定しました。気候変動への対応をはじめとするサステナビリティ推進体制下では、サステナビリティ推進委員会でのシナリオ分析によって特定したリスクと機会、そしてその対応策をもとに業務執行の意思決定を行っています。また、「大崎電気グループサステナビリティ基本方針」に基づいたリスク低減施策を推進し、Scope1、Scope2、Scope3など温室効果ガス削減目標の設定と、2050年のカーボンニュートラルの実現を目指しています。なお、Scope1、Scope2に関する目標は2013年度を基準年として、2030年度に46%削減することを目標としており、今後Scope3の目標を設定し、SBTの取得を目指します。

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 社内の専門家による常設ワーキンググループに定期的に助言を求めています。
- ☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- ☒ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- ☒ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi等) に関する定期的な研修を行っています。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも1人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任	環境課題について経営レベルで責任を負わない主な理由	貴組織において、経営レベルで環境課題に責任を負わない理由を説明してください。
気候変動	選択: ☒ はい	選択:	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]
生物多様性	選択: ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	生物多様性については、現在取組みを検討中です。

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 最高執行責任者(COO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☒ 気候移行計画の作成
- ☒ 気候移行計画の実行
- ☒ 環境課題に関連した年次予算の管理

その他

- ☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

【気候変動関連の問題を監視する方法】 サステナビリティ推進委員会は、代表取締役社長を責任者とし、各本部長と事務局の人員等で構成され、必要に応じて都度

開催を行い、TCFDにおける気候変動関連リスクおよび機会について進捗確認、並びに審議をしています。また、サステナビリティ推進委員会にて審議された内容は当委員会の開催後、取締役会に報告され、取締役会にて気候変動に関する重要なリスク・機会について審議・決議を行い、グループ全体の経営方針に反映させています。

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか？

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

35

(4.5.3) 説明してください

当社の役員報酬は、継続的な企業価値の向上および企業競争力の強化のため、優秀な人財の確保を可能とするとともに、業績向上へのインセンティブとして機能する水準・構成とすることを基本方針としています。具体的には、業務執行を担う取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬および譲渡制限付株式により構成し、その支給割合については、企業価値の持続的な向上に寄与するために最も適切な割合となることを方針としています。また、当社はスマートメーターエネルギーマネジメントシステムなど気候変動問題への貢献に直結する事業を行っており、当社の業績の拡大が気候変動への貢献とイコールと考えており、業績連動報酬として組み込まれています。

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ 取締役会/執行役員会

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ ボーナス – 一定金額

(4.5.1.3) 実績指標

戦略と財務計画

☒ 低環境負荷製品またはサービスによる売上の割合拡大

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

当社は、スマートメーターエネルギーマネジメントシステムなど気候変動問題への貢献に直結する事業を行っており、当社の業績の拡大が気候変動への貢献とイコールと考えています。当社の役員においては業績連動報酬を導入しており、気候変動課題への貢献に応じた報酬が支払われることとなります。なお、業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、各事業年度の本業で稼いだ利益を表す連結及び単体営業利益率を基準として目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年一定の時期に支給します。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関

連の移行計画達成に寄与していますか。

当社では、2030 年度に CO2 排出量 2013 年度比 46%削減、「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」などに基づいた 2050 年までのカーボンニュートラルの実現を中長期的な目標として設定しており、これらの目標の達成に向けて、様々な取り組みを推進しています。その一環として、当インセンティブ制度を導入しております。

気候変動

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ ボーナス – 一定金額

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

生産プロセスにおける電力使用量を下げる取り組み、CO2 排出量を削減する取り組みなどについて、表彰する仕組みを設けています。良い取り組みについては、金銭的報酬として従業員に還元されます。

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

当社の環境憲章において、環境保全への貢献および地域社会への貢献を図るという環境理念のもとに、地域及び地球の環境保全に寄与することを宣言しています。当社のあらゆる事業活動で、環境汚染物質の除去、省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減などに努め、継続的な環境負荷の低減に取り組むことを行動指針として掲げています。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- ☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- ☒ ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- ☒ はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

- ☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

2021_environmental report.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

☒ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

☒ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

当社は TCFD に賛同、署名しており、提言に沿った情報開示を当社 HP にて行っています。

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

☒ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策目標に整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい

(4.11.6) 貴組織が登録している透明性登録簿の種類

該当するすべてを選択

☒ 政府によるものではない透明性登録簿

(4.11.7) 貴組織が登録している透明性登録簿と、当該登録簿における貴組織の ID 番号を開示してください。

当社は、日本経済団体連合会や日本電機工業会(JEMA)に所属しており、気候変動への取り組みに関わる活動を行っています。気候変動課題解決を促進する団体として、所属団体の活動が **Influence Map** において報告されています。

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

大崎電気グループは、日本電機工業会(JEMA)の会員です。当社グループは JEMA の立場を公に推奨しており、業界団体を通じて間接的に気候変動への取り組みに協働していきます。JEMA との協働活動は取締役会での承認を得てから進めることとしています。このプロセスを踏むことで、当社の気候変動への取り組みと協働活動は矛盾することはないと考えています。

[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ 日本電機工業会(JEMA)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのかそして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

大崎電気グループは、日本電機工業会(以下、JEMA)の会員です。当社グループは JEMA の立場と一致しており、また公に推奨しています。JEMA では、エネルギー・環境政策の構築をはじめ、政府・行政に対し意見具申、政策提言を行っています。2020 年には、JEMA として経済産業省 資源エネルギー庁 新エネルギー課よりパブリックコメントに付されておりました「FIT 制度（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）における太陽光発電設備（10kW 以上 50kW 未満）の地域活用

要件」について、意見を提出しております。当社グループもこの意見に賛同しております。当社グループは業界団体を通じて、間接的に気候変動への取り組みに協働していきます。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 組織の方針や政策、法律、規制への取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、**CDP** への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1) **CDP** への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 出版物

選択:

☒ 環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☒ TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☒ ガバナンス

☒ リスクおよび機会

☒ 戦略

☒ 排出量目標

(4.12.1.6) ページ/章

有価証券報告書 2024 年 3 月期(第 110 期) P12P15

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

(4.12.1.8) コメント

当社はTCFDに賛同、署名しており、提言に沿った情報開示を行っています。

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 年 1 回

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 政策

☒ 市場リスク

☒ 評判リスク

☒ 技術リスク

☒ 法的責任リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2023

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2030 年

☒ 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

当社では、IEA（国際エネルギー機関）等が公表する「シナリオ」を用いて、気候変動が事業にどのような影響を及ぼすかについて、シナリオ分析を行いました。具体的には、移行リスクが最大化する「1.5 シナリオ」、物理リスクが最大化する「4 シナリオ」のそれぞれを想定し、2030 年時点の気候変動関連リスクおよび機会についてまとめました。【低炭素/脱炭素化へと移行する社会（1.5 シナリオ）】カーボンニュートラルの達成へ向けた厳しい環境規制が導入され、それに伴うコストの増加や、ビジネス機会の拡大が想定されるシナリオです。物理リスクは低く、移行リスクが高くなる前提となります。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

炭素税の導入や排出権取引市場の拡大、再生可能エネルギーの普及といった、低炭素経済への移行に伴って生じるリスクと機会を分析するために、2100 年までに気温が 1.5 上昇する世界を想定した IEA NZE 2050 を選択しました。

気候変動

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- ☒ 急性の物理的リスク
- ☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2030 年
- ☒ 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

大雨や干ばつ、高温など異常気象の頻度や規模の増大、また平均気温上昇といった、気候変動対策が実施されないことによって生じるリスクと機会を分析するために、2100 年までに気温が 4 上昇する世界を想定した IPCC RCP8.5 を選択しました。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☒ リスクと機会の特定・評価・管理

- ☒ 戦略と財務計画
- ☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- ☒ キャパシティビルディング
- ☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

2 シナリオの場合、国内外で現在より炭素税の税率が上昇し、国内外の拠点における操業コストが増加すると考えられます。2 シナリオ下では 2030 年の炭素税価格は 12,600 円/t-CO₂ と予想されています。当社の 2023 年度における CO₂ 排出量は Scope1 において 6,476t、Scope2 において 10,182t、合計 16,658t でした。予想通りの税価格となった場合約 2 億円の操業コストが発生することが想定されるため、二酸化炭素排出量削減のために各事業所での電力、LPG 使用の効率化および削減を実施しております。こうしたシナリオ分析の結果を踏まえ、グループ全体として 2030 年度に 2013 年度比 46%削減、「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」などに基づいた 2050 年までのカーボンニュートラルの実現を中長期的な目標として設定したほか、各事業所では前年度を基準とした短期的な CO₂ 排出量の削減目標の設定を行っております。報告年度の具体的な取り組み事例として、埼玉事業所の LED 照明化、空調機更新工事や空調機の修理を行いました。今後も、事業コスト増加のリスクの軽減を促進し、大崎電気グループ全体でエネルギー使用の効率化・CO₂ 排出量の削減を進めてまいります。また、当社はカーボンニュートラルの実現に向け、スマートメーターや脱炭素ソリューションを開発・提供しています。スマートメーターは、電力の計測と通信機能による遠隔制御を備えた重要なインフラ機器であり、報告年度には、太陽光や風力で発電した電力を直流のまま計量し、発電量や使用量の管理を効率化する新製品を開発いたしました。この製品は再生可能エネルギーの活用を促進し、2035 年までに新車をすべて EV 車にするという目標に対応するための充電器の従量制課金にも対応しています。今後も、電力利用の効率化と環境負荷の低減に貢献してまいります。

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☒ はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

☒ はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを表明する計画

選択:

☒ いいえ、そして、今後 2 年以内に明確なコミットメントを追加する予定はありません。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

当社は、2050 年までにカーボンニュートラルの実現を目指し、Scope1,2 に関する温室効果ガス排出量削減目標として、2030 年度に 2013 年度比で 46%削減することを目標としています。現時点において、化石燃料拡大に寄与する活動への支出やそこから得られる収入をすべて停止するというコミットメントを 2 年以内に明示することは難しいが、引き続きカーボンニュートラル実現を達成するために、取組みを検討しています。

(5.2.7) 貴社の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☒ 実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

株主や投資家と環境関連の取組みや気候移行計画を含む経営計画について、四半期に一度、対話の機会を設けています。株主や投資家の皆様からいただくご意見や

ご質問は、当社の環境戦略をより充実させるための貴重なフィードバックとして活用しています。

(5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

☒ 年 1 回より多い頻度で

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

当社では、Scope1,2 に関する温室効果ガス排出量削減目標として、2030 年度に 2013 年度比で 46 %削減することを目標とするとともに、日本政府が策定した「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」等を前提として、2050 年までにカーボンニュートラルの実現を目指しています。

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

2023 年度は、前年まで除外していた連結子会社を含むグループ全体の Scope1,2 排出量の算定を実施いたしました。また、2022 年度の排出量の再算定も行いました。今後も、グループ全体およびバリューチェーン全体でのカーボンニュートラルの実現を目指した取組みを推進していきます。

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

☒ その他の環境課題は検討していません。

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

- ☒ 製品およびサービス
- ☒ バリューチェーン上流/下流
- ☒ 研究開発への投資
- ☒ 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ リスク
- ☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

環境への取り組みが進む 2 シナリオにおいては、省エネ政策が強化され、人の移動や活動によるエネルギー消費の抑制が求められます。当社製品のスマートメータ

ーを活用したビルや工場の省人化に貢献するクラウド管理や設備監視の需要が高まると予測され、エネルギー管理サービス市場の拡大が期待されます。当社はこの需要拡大に対応するために、省人化に向けたソリューションの開発およびスマートメーターや上位系システム、脱炭素ソリューションサービスの開発を促進しております。2021年4月からは、TRUST SMITH 株式会社と株式会社エイビットと共同で、埼玉事業所にてローカル5Gとスマートメーターを活用した設備監視、および無人搬送車（AGV）を使った運搬の自動化の実証実験を実施しております。スマートメーターによる設備監視で故障を検知し、AGVによる自動運搬を図るほか、使用電力量やCO2排出量の管理、遠隔自動制御を通じて工場の脱炭素化を検証しています。また、スマートビルディングシステムの実証実験を行っており、オフィスビルや商業施設の管理業務の省人化を進めるため、遠隔・自動でビル管理を行うトータルソリューション・システムを開発中です。光学式文字読み取り装置（OCR）を用いた電気・ガス・水道の遠隔検針と、検針結果のクラウド管理によるテナントごとの請求システムの実証実験も実施しています。これらの取り組みにより、当社グループは省エネ政策強化に対応しつつ、エネルギー管理サービスの市場拡大を図っています。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

当社は、国内外に展開するグループ会社を通じて、4シナリオによる物理リスクに対応しています。このシナリオが実現した場合、自然災害の激甚化により製造・サプライチェーンに影響を及ぼし、災害対策費用や保険料等のコスト増加が予想されます。その想定被害額は、4シナリオに基づき、2030年には5百万円、2050年には6.6百万円の年平均洪水被害額を見込んでいます。リスク軽減のためのBCP対策の強化として、各地域の生産拠点の分散化と外注比率の増加を実施しています。特に、オセアニア、英国を中心とした欧州、アジア、中東・アフリカの新興国市場でのニーズに対応することができています。オセアニア市場では、22年3

月期以降の需要分散により安定した成長を見込み、27 年 3 月期には 24 年 3 月期から 1,500 百万円増の 18,500 百万円の売上を予測しています。また、ヨーロッパ市場も安定した売上維持が見込まれ、27 年 3 月期の売上は 15,000 百万円を予測しています。今後も、バリューチェーン全体における将来のリスクに備えた強固な戦略を進めてまいります。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

気候関連規制が進むと想定される 2 シナリオにおいて、排出権取引制度の強化や対象地域の拡大により、海外での電力計測ニーズが高まると同時に、省エネ化の機運の高まりによって当社の脱炭素ソリューションの需要が拡大すると予測しています。当社はこの需要拡大に対応するため、これまで培ってきた計測・制御技術の知見や顧客基盤を活かし、パートナー企業とのオープンイノベーションを通じてエネルギーインフラ分野での新たな価値創造を目指しています。スマートメーターへの次世代技術の導入や上位システムの改良により、他地域への展開や新たなサービスの創出が重要であると考え、オープンイノベーションラボを設立しております。2018 年 11 月に東京都品川区の五反田に開設した「NEXT 100teX Lab（ネクストヒャクテックスラボ）」では、大学、自治体、ベンチャー、及び有識者と連携し、IoT 技術や AI を用いた高度データ解析、ローカル 5G によるネットワーク構築を行っています。また、パートナー企業との協業により、BEMS や e'Meister などのエネルギー需給の効率化や省人化に貢献するビル・商業施設向けのエネルギーマネジメント機器・サービス、集中検針システムの開発に取り組んでいます。さらに新規事業として「watch シリーズ」やスマートロックに適用する機器・システム・サーバ環境の開発に取り組みました。これらの取り組みにより、当社の国内計測制御事業は年初予想を上回る売上を達成しています。今後も、当社の計測・制御技術の知見や顧客基盤を生かし、カーボンニュートラル実現に向けてエネルギー

ーインフラ分野での新たな価値創造を推進してまいります。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

2 シナリオが実現する低炭素/脱炭素化社会において、国内外で炭素税や排出権取引の推進、GHG 排出規制の強化により、事業コストの負担が増加する可能性があります。当社の 2023 年度における CO2 排出量は、Scope1 において 6,476t、Scope2 において 10,182t、合計 16,658t でした。事業コスト増加によるリスクを回避するために、各事業所での電力や LPG 使用の効率化および削減が必要であると認識しています。当社は、2030 年度に 2013 年度比で 46%削減を目指し、2050 年までのカーボンニュートラル達成を中長期的な目標として設定しています。これは「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」などに基づいています。また、各事業所では前年度を基準にした短期的な CO2 排出量の削減目標を設定しています。埼玉事業所や岩手大崎電気では、LED 化や空調機更新などのコスト削減対策を推進しています。また、環境マネジメントシステムへの投資を含む研究開発コストや管理活動コストを含めた取り組みも実施しています。これらの取り組みにより、事業コストの増加を抑えつつ、環境への配慮を進めていく方針です。

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☒ 売上

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

当社は、国内外に展開するグループ会社を通じて、4 シナリオによる物理リスクに対応しています。このシナリオが実現した場合、自然災害の激甚化により製造・サプライチェーンに影響を及ぼし、災害対策費用や保険料等のコスト増加が予想されます。その想定被害額は、4 シナリオに基づき、2030 年には 5 百万円、2050 年には 6.6 百万円の年平均洪水被害額を見込んでいます。リスク軽減のための BCP 対策の強化として、各地域の生産拠点の分散化と外注比率の増加を実施しています。特に、オセアニア、英国を中心とした欧州、アジア、中東・アフリカの新興国市場でのニーズに対応することができています。オセアニア市場では、22 年 3 月期以降の需要分散により安定した成長を見込み、27 年 3 月期には 24 年 3 月期から 1,500 百万円増の 18,500 百万円の売上を予測しています。また、ヨーロッパ市場も安定した売上維持が見込まれ、27 年 3 月期の売上は 15,000 百万円を予測しています。

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組み
	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ その他の手法または枠組み

[固定行]

(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。

Row 1

(5.4.1.1) 整合性を評価するために用いた手法または枠組み

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :気候移行計画との整合

(5.4.1.5) 財務的評価基準

選択:

☒ 売上/売上高

(5.4.1.6) 報告年中に整合している選択された財務指標の額 (通貨)

94680000000

(5.4.1.7) 選択した財務的評価基準において報告年で整合している割合(%)

(5.4.1.8) 選択した財務的評価基準において 2025 年に整合している予定の割合(%)

92

(5.4.1.9) 選択した財務的評価基準において 2030 年に整合している予定の割合(%)

92

(5.4.1.12) 貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組みの詳細

大崎電気工業株式会社におけるスマートメーターとエネルギー関連ソリューションを 1.5 の世界に整合した売上と定義しました。2023 年度のスマートメーターの売上高とエネルギー関連ソリューションの売上高の合計は総売上高の 99.5%を占めています。

[行を追加]

(5.5) 貴組織は、貴組織のセクターの経済活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発 (R&D) に投資していますか。

	低炭素 R&D への投資	コメント
	選択: ☒ はい	補足事項はありません

[固定行]

(5.5.2) 過去 3 年間の資本財製品およびサービスに関する低炭素 R&D への貴組織の投資の詳細を記入してください。

Row 1

(5.5.2.1) 技術領域

選択:

☒ その他、具体的にお答えください:スマートメーター

(5.5.2.2) 報告年の開発の段階

選択:

☒ 大規模商業的開発

(5.5.2.3) この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

99

(5.5.2.5) 今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

95

(5.5.2.6) この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

社会全体の電力利用効率化に貢献するスマートメーターの研究開発や、脱炭素ソリューションを起点としたオープンイノベーションにより新たな価値を創造し、環境負荷の低減に貢献していきます。

[行を追加]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	環境外部性に価格設定を行わない主な理由	貴組織が環境外部性に価格付けしない理由を説明してください
	<i>選択:</i> ☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	<i>選択:</i> ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	社内炭素価格については、現在導入に向けて検討中です。

[固定行]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

顧客とのエンゲージメント活動については現在検討中です。

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。[データがまだありません]

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☒ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☒ サプライヤー関連スコープ 3 排出量への貢献

☒ その他、具体的にお答えください :ISO14001 外部認証取得状況、物品に含まれる環境汚染物質の情報提供、使用禁止物質不使用・非含有保証書の提出

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

当社は大崎電気工業環境憲章のもと、サプライヤーと協働して環境負荷の低減と持続可能な循環型社会の実現を目指しグリーン調達を行っています。グリーン調達を推進するために、サプライヤーに対してグリーン調査を実施しています。この調査では、サプライヤーの環境保全への取り組み体制を自己評価してもらい、提供された結果を元に当社で評価をし、サプライヤー選定の際の参考資料としています。評価基準として、ランク A は ISO14001 認証の取得または合計得点が 70 % 超、ランク B は合計得点が 50 % 超 70 % 以下、ランク C は合計得点が 30 % 超 50 % 以下、ランク D は合計得点が 30 % 以下と定めています。ランク D 以下のサプライヤー

を重大な依存や影響を有するサプライヤーとし、環境保全活動を組織的に管理することの推進や改善の継続的実現と共に環境汚染物質の削減をお願いしています。現状資材部の取引先は約 180 社ありこの内 24 社で購入額の約 80% を占めています。この内、ランク A の評価基準である ISO14001 認証取得業者は 19 社です。その他のサプライヤーもすべてランク B を獲得しており現状ランク D 以下のサプライヤーはありません。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ なし

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。【データがまだありません】

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☒ 気候変動に関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

(5.11.2.4) 説明してください

当社は、大崎電気工業環境憲章のもと、環境負荷の低減と持続可能な循環型社会の実現をサプライヤーと協働して目指し、グリーン調達を行っています。グリーン調達を推進するために、サプライヤーに対してグリーン調査を実施しております。この調査では、サプライヤーの環境保全への取り組み体制を自己評価していただき、提供された結果をもとに当社で評価を行い、サプライヤー選定の際の参考資料としております。環境負荷の少ないサプライヤーから、優先的に調達することとしています。

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
気候変動	選択: ☒ はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています	選択: ☒ はい、不遵守に対処するための方針があります	補足事項はありません

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 定期的な環境リスク評価(少なくとも年1回)

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 26～50%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

補足事項はありません

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 循環経済

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☒ サプライヤーが統一された気候移行アプローチを採用するように促進

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 100%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

☒ 26～50%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

当社は、大崎電気工業環境憲章のもと、環境負荷の低減と、持続可能な循環型社会の実現を目指してサプライヤーと協働し、グリーン調達を推進しています。グリーン調達とは、「環境保全に積極的なサプライヤー」から「環境汚染物質の含有量が弊社の設定した基準に適合した物品」を購入することであり、サプライヤーの環境保全への取り組みを推進するためにグリーン調査を実施しています。サプライヤーの ISO14001 外部認証取得（計画）状況（ISO14001 に準じた外部認証取得も含む）や環境保全活動の取り組み状況を評価し、環境負荷を最小限に抑えるための具体的な改善策を検討しています。こうした取り組みにより、当社は環境に配慮した製品の提供を継続し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください : 当社では、サプライヤーがグリーン調査の要件を満たし、環境保全活動を推進するために、調査基準やガイドラインを共有し理解を深めていただけるようサポートを行っています。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。【データがまだありません】

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ その他のバリューチェーン上のステークホルダー、具体的にお答えください :株式会社ゼロボード エネルギーアンドシステムプランニング株式会社

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ 貴組織の製品、商品、および/またはサービスによる環境インパクトについて、ステークホルダーに周知するエンゲージメントキャンペーンを実施

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ なし

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

炭素税導入や排出権取引、GHG 排出規制等の規制強化によって脱炭素化支援サービスの需要が拡大していることから、当社は、株式会社ゼロボード、エネルギーアンドシステムプランニング株式会社とともに、CO2 排出量の可視化、エネルギーマネジメント、脱炭素コンサルサービスを含んだ、「ワンストップサービス」の提供に取り組んでいます。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

株式会社ゼロボード、エネルギーアンドシステムプランニング株式会社と協業することにより、気候変動への対応の 1 つである脱炭素化に向けての取り組みを推進することができます。ゼロボードが開発した「zeroboard（ゼロボード）」に、当社が開発・サービス提供しているエネルギーマネジメントシステム「O-SOL」を組みあわせ、企業に対して、事業活動における二酸化炭素排出量の見える化と、正確できめ細かいエネルギーデータの管理をすることができます。当社および株式会社ゼロボードは、北都銀行と業務提携をしており、同行の取引先企業の脱炭素を支援につなげています。また、当社とエネルギーアンドシステムプランニング株式会社は、取得したデータに基づき、各企業の現場に適した省エネ・脱炭素コンサルティングサービスを提供する他、エネルギーアンドシステムプランニング株式会社が提供している制度トラッカーを通して、脱炭素活動に向けた意思決定に不可欠な法改正や制度に関する情報を速やかに提供することができます。これらの企業とエンゲージメントを実施し、企業の脱炭素化の促進に寄与する「ワンストップサービス」の提供を拡大することを成功としています。

[行を追加]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: ☒ 財務管理	連結アプローチと整合しています。
プラスチック	選択: ☒ 財務管理	連結アプローチと整合しています。
生物多様性	選択: ☒ 財務管理	連結アプローチと整合しています。

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

☒ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 ☒ いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	評価方法、バウンダリ (境界)や報告年の定義に変更点がありますか。
	該当するすべてを選択

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	☒ いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- ☒ 地球温暖化対策推進法（2005 年改訂、日本）
- ☒ GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: ☒ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	選択: ☒ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	補足事項はありません

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。

選択:

☒ いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1160

(7.5.3) 方法論の詳細

燃料使用量と排出係数をかけ合わせて算出

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2014

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

12492.249

(7.5.3) 方法論の詳細

エネルギー使用量と排出係数をかけ合わせて算出

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

10535.684

(7.5.3) 方法論の詳細

エネルギー使用量と排出係数をかけ合わせて算出

スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

187346.797

(7.5.3) 方法論の詳細

製造間接費・販売管理費に計上の購入商品・サービスについて、算定対象ごとに計上額を集計 買掛金計上額について、買掛先ごとに集計

スコープ 3 カテゴリー2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

7099.104

(7.5.3) 方法論の詳細

固定資産計上額を集計

スコープ 3 カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1569.351

(7.5.3) 方法論の詳細

実際の使用量を集計

スコープ 3 カテゴリー4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

5975.013

(7.5.3) 方法論の詳細

製品出荷時の輸送費用を集計

スコープ 3 カテゴリー5: 操業で発生した廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

30.62

(7.5.3) 方法論の詳細

廃棄物の種類ごとに重量を集計

スコープ 3 カテゴリー6: 出張

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2516.887

(7.5.3) 方法論の詳細

出張日数を国内・海外別に集計 出張費用を国内・海外別、移動手段別に集計

スコープ 3 カテゴリー7: 雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

1350.86

(7.5.3) 方法論の詳細

通勤費を移動手段別に集計

スコープ 3 カテゴリー8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

3881.455

(7.5.3) 方法論の詳細

賃貸不動産の面積を集計

スコープ 3 カテゴリー11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

650191.712

(7.5.3) 方法論の詳細

製品の使用電力量を算出し、販売数量を集計

スコープ 3 カテゴリー12:販売製品の生産終了処理

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

754.954

(7.5.3) 方法論の詳細

販売製品を使用部材別に分類し、その重量を集計

スコープ 3 カテゴリー13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2024

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

481.91

(7.5.3) 方法論の詳細

建物面積と係数を掛けて集計

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	終了日	方法論の詳細
報告年	6476.481	日付入力 [範囲は [10/01/2015 - 10/01/2023]	燃料使用量と排出係数をかけ合わせて算出
過年度 1 年目	1421.314	03/30/2023	燃料使用量と排出係数をかけ合わせて算出

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

10012.078

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

10182.241

(7.7.4) 方法論の詳細

エネルギー使用量と排出係数をかけ合わせて算出

過年度 1 年目

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

10364.248

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

9908.024

(7.7.3) 終了日

03/30/2023

(7.7.4) 方法論の詳細

エネルギー使用量と排出係数をかけ合わせて算出

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

187346.797

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

製造間接費・販売管理費に計上の購入商品・サービスについて、算定対象ごとに計上額を集計。買掛金計上額について、買掛先ごとに集計

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

7099.104

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

固定資産計上額を集計

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1569.351

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

実際の使用量を集計

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

5975.013

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

製品出荷時の輸送費用を集計

操業で発生した廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

30.62

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

廃棄物の種類ごとに重量を集計

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2516.887

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

出張日数を国内・海外別に集計 出張費用を国内・海外別、移動手段別に集計

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

1350.86

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

通勤費を移動手段別に集計

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

3881.455

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 賃貸資産特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

賃貸不動産の面積を集計

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連しているが、算定していない

(7.8.5) 説明してください

今後、スコープ3 カテゴリー9について、算定を行っていく方向性ではありますが、報告年では算定をしておりません。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社グループは、自社で製造する中間製品はないため、カテゴリー10「販売製品の加工」に関連性はございません。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

650191.712

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均的製品手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

製品の使用電力量を算出し、販売数量を集計

販売製品の生産終了処理

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

754.954

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

販売製品を使用部材別に分類し、その重量を集計

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

481.91

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

床面積に排出係数をかけ合わせて算出

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社グループは、フランチャイズを有していないため、カテゴリー14「フランチャイズ」は関連性はございません。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社グループの株式所有は、投資による利益獲得を目的とはしていないため、カテゴリー15「投資」は関連性はございません。

[固定行]

(7.8.1) 過去年の貴組織のスコープ 3 排出量データを開示するか、または再記入してください。

過年度 1 年目

(7.8.1.1) 終了日

03/30/2023

(7.8.1.2) スコープ 3:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

183095.608

(7.8.1.3) スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

5395.985

(7.8.1.4) スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

2572.054

(7.8.1.5) スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

9229.137

(7.8.1.6) スコープ 3:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

34.81

(7.8.1.7) スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

1756.057

(7.8.1.8) スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

1352.469

(7.8.1.9) スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

4407.486

(7.8.1.10) スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.11) スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.12) スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

595982.074

(7.8.1.13) スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

694.508

(7.8.1.14) スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

482.134

(7.8.1.15) スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.16) スコープ 3:投資(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.17) スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.18) スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

(7.8.1.19) コメント

補足事項はありません

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	選択: ☒ 第三者検証/保証なし

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 3年に1回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

R4 審査結果のお知らせ.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

検証結果報告書1 ページ目

(7.9.1.6) 関連する規格

選択:

☒ 埼玉県目標設定排出量取引プログラム

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

8

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☒ スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 3 年に 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

R4 審査結果のお知らせ.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

(7.9.2.7) 関連する規格

選択:

☒ 埼玉県目標設定排出量取引プログラム

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

31

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 増加

(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

56

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

1

(7.10.1.4) 計算を説明してください

埼玉事業所の太陽光発電量は 2023 年度に 16.76 万 kWh となりました。

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

312

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

3

(7.10.1.4) 計算を説明してください

埼玉事業所の工場において、LED照明更新・改修、空調機の更新・修理を行いました。

投資引き上げ

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

投資引き上げによる排出量の変化はありません。

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

買収による排出量の変化はありません。

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

合併による排出量の変化はありません。

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

5697

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

50

(7.10.1.4) 計算を説明してください

活動量の増加に伴ってCO2 排出量も増加したものと考えられます。

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

方法論の変更による排出量の変化はありません。

バウンダリ(境界)の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

バウンダリーの変化による排出量の変化はありません。

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

物理的操業条件の変更による排出量の変化はありません。

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

不明な排出量の変化はありません。

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

その他の排出量の変化はありません。

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

☒ マーケット基準

(7.11) 報告年におけるスコープ 3 総排出量は前の報告年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 増加

(7.11.1) 7.8,で計算した各スコープ 3 カテゴリーに関して、前年に比べて排出量がどのように変化したかを具体的に説明し、その変化の理由をお答えください。

購入した商品およびサービス

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

☒ 生産量の変化

(7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

4251.188

(7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

(7.11.1.5) 説明してください

製品の生産が昨年と比較して増加したため。

資本財

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

☒ 生産量の変化

(7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO₂ 換算トン)

1703.12

(7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

32

(7.11.1.5) 説明してください

製品の生産が昨年と比較して増加したため。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

☒ 製品効率の変化

(7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

1002.703

(7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

39

(7.11.1.5) 説明してください

生産効率が変わったため。

上流の輸送および物流

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

☒ サプライヤーまたは流通業者の変化

(7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

3254.124

(7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

35

(7.11.1.5) 説明してください

調達効率が変わったため。

操業で発生した廃棄物

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

☒ 製品効率の変化

(7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

4.19

(7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

12

(7.11.1.5) 説明してください

廃棄物処理効率が変化したため。

出張

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

☒ 生産量の変化

(7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

760.83

(7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

43

(7.11.1.5) 説明してください

製品の生産が昨年と比較して増加したため。

雇用者の通勤

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

☒ 生産量の変化

(7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

1.609

(7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

0

(7.11.1.5) 説明してください

雇用者の通勤に大きな変化はありません。

上流のリース資産

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

☒ サプライヤーまたは流通業者の変化

(7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

526.031

(7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

12

(7.11.1.5) 説明してください

賃貸不動産の床面積が減少したため。

販売製品の使用

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

☒ 生産量の変化

(7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

54209.637

(7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

9

(7.11.1.5) 説明してください

製品の生産が昨年と比較して増加したため。

販売製品の生産終了処理

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.11.1.2) 変化の主な理由

選択:

☒ 生産量の変化

(7.11.1.3) このカテゴリでの排出量の変化(CO2 換算トン)

60.446

(7.11.1.4) このカテゴリでの排出量の変化率(%)

9

(7.11.1.5) 説明してください

製品の生産が昨年と比較して増加したため。

下流のリース資産

(7.11.1.1) 変化の増減

選択:

☒ 変更なし

(7.11.1.5) 説明してください

下流のリース資産に変化はありません。

[固定行]

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

☒ いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

☒ はい

(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6476.481

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 50 年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

オーストラリア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

147.189

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

130.066

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

130.066

中国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

8.32

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

211.836

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

211.836

インド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

20.356

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

20.356

インドネシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

日本

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2936.859

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6121.815

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

6291.889

マレーシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1314.169

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3229.382

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3229.382

ニュージーランド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2.911

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

11.584

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

11.584

フィリピン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

37.041

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

37.041

シンガポール

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2067.033

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

185.505

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

185.505

スペイン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0.74

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0.74

タイ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

19.61

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

19.61

アラブ首長国連邦

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6.675

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

6.675

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

37.469

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

37.469

タンザニア連合共和国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

[固定行]

(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.17.1.1) 事業部門

大崎電気工業株式会社（埼玉事業所も含む）

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

243.433

Row 2

(7.17.1.1) 事業部門

大崎電気システムズ株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1999.893

Row 3

(7.17.1.1) 事業部門

株式会社エネゲート

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

540.564

Row 4

(7.17.1.1) 事業部門

大崎プラテック株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

91.639

Row 5

(7.17.1.1) 事業部門

大崎テクノサービス株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1.209

Row 6

(7.17.1.1) 事業部門

大崎データテック株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

46.963

Row 7

(7.17.1.1) 事業部門

大崎エステート株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

Row 8

(7.17.1.1) 事業部門

岩手大崎電気株式会社

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

13.158

Row 9

(7.17.1.1) 事業部門

EDMI Limited.

(7.17.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

3539.622

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

Row 1

(7.20.1.1) 事業部門

大崎電気工業株式会社（埼玉事業所を含む）

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2459.405

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2566.103

Row 2

(7.20.1.1) 事業部門

大崎電気システムズ株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

674.705

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

703.973

Row 3

(7.20.1.1) 事業部門

大崎プラテック株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

558.028

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

582.235

Row 4

(7.20.1.1) 事業部門

大崎テクノサービス株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5.563

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

5.805

Row 5

(7.20.1.1) 事業部門

大崎データテック株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

79.221

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

84.093

Row 6

(7.20.1.1) 事業部門

大崎エステート株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

39.746

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

41.47

Row 7

(7.20.1.1) 事業部門

岩手大崎電気株式会社

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

215.496

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

237.636

Row 8

(7.20.1.1) 事業部門

株式会社エネゲート

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2087.733

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2068.667

Row 9

(7.20.1.1) 事業部門

EDMI Limited.

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3890.352

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3890.352

Row 10

(7.20.1.1) 事業部門

ラクラシン

(7.20.1.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1.827

(7.20.1.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

1.907

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6476.481

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

10012.078

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

10182.241

(7.22.4) 説明してください

子会社を含む連結グループが報告対象です。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

その他の事業体はありません。

[固定行]

(7.23) 貴組織の **CDP** 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

☒ いいえ

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

☒ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: ☒ はい
購入または獲得した電力の消費	選択: ☒ はい
購入または獲得した熱の消費	選択: ☒ いいえ

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
購入または獲得した蒸気の消費	選択: ☒ いいえ
購入または獲得した冷熱の消費	選択: ☒ いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ HHV (高位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

5496

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

5496

購入または獲得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

167

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

19789

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

19956

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

167

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

25285

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

25452

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
熱生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
冷却生成のための燃料の消費量	選択: ☒ いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に **MWh** 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

補足事項はありません

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

補足事項はありません

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

補足事項はありません

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

補足事項はありません

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

2225

(7.30.7.8) コメント

補足事項はありません

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

3271

(7.30.7.8) コメント

補足事項はありません

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

補足事項はありません

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

5496

(7.30.7.8) コメント

補足事項はありません

[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ **2** の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

☒ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

1083

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☒ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワーリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワーリングの日付)

2020

(7.30.14.10) コメント

補足事項はありません

[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

オーストラリア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

178.17

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

178.17

中国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

445.88

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

445.88

インド

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

24.98

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

24.98

インドネシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

53050.58

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

3271.21

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

56321.79

マレーシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

4260.4

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

4260.40

ニュージーランド

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

156.12

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

156.12

フィリピン

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

55121

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

55121.00

シンガポール

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

445.07

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

445.07

スペイン

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

3.41

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

3.41

タイ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

43.97

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

43.97

アラブ首長国連邦

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

16.65

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

16.65

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

182.78

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

182.78

タンザニア連合共和国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

0.00

[固定行]

(7.34) 貴組織は商品やサービスの効率を評価していますか。

	製品/サービス効率の評価	コメント
	選択: ☒ はい	補足事項はありません

[固定行]

(7.34.1) 貴組織の製品またはサービスの効率を評価するために使用した尺度の詳細をお答えください。

Row 1

(7.34.1.1) 製品またはサービスのカテゴリー

選択:

☒ 産業機械

(7.34.1.2) 製品またはサービス(任意)

スマートメーター

(7.34.1.3) 報告年のこの製品またはサービスからの売上の割合(%)

99.5

(7.34.1.4) 報告年の効率数値

0.000768

(7.34.1.5) 指標分子

選択:

☒ CO2 換算トン

(7.34.1.6) 指標の分母

選択:

☒ 生産単位

(7.34.1.7) コメント

補足事項はありません

[行を追加]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの **CO2** 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

1.751e-7

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

16659

(7.45.3) 指標の分母

選択:

☒ 売上額合計

(7.45.4) 指標の分母:単位あたりの総量

95147000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率

56.2

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 生産量の変化

☒ 売上の変化

(7.45.9) 説明してください

活動量が昨年と比較して増加したため、排出量が増加しました。引き続き排出量削減活動の推進を図ってまいります。

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、これが科学に基づく目標と認識しており、今後 2 年以内に SBT イニシアチブによるこの目標の審査を求めることをコミットしました

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ メタン(CH₄)

☒ 二酸化炭素(CO₂)

☒ 亜酸化窒素(N₂O)

☒ 六フッ化硫黄(SF₆)

☒ 三フッ化窒素(NF₃)

☒ ペルフルオロカーボン (PFC)

☒ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2014

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO₂ 換算トン)

1160

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

10536

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

11696.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2030

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

46

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

6315.840

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

6476

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

10182

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

16658.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

-92.23

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社グループ全体の Scope1, 2 削減目標です。除外される事業所・部門等はありません。

(7.53.1.83) 目標の目的

ope1,2 に関する温室効果ガス排出量を 2030 年度に 2013 年度比で 46 %削減することを目標とするとともに、日本政府が策定した「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」等に基づき、2050 年までにカーボンニュートラルの実現を目指しています。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

埼玉事業所のスマートメーター工場において、省エネ活動を展開しました。自社が販売するエネルギーマネジメントシステムを工場へ導入し、エネルギー使用量を計測し、空調を適切にコントロールするなどし、毎月平均 20 %強の電力使用量を削減しました。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ ネットゼロ目標

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

☒ NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

05/26/2022

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

☒ Abs1

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/30/2050

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ メタン(CH₄)

☒ 二酸化炭素(CO₂)

☒ 亜酸化窒素(N₂O)

☒ ペルフルオロカーボン (PFC)

☒ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

☒ 六フッ化硫黄(SF6)

☒ 三フッ化窒素(NF3)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社グループ全体の Scope1, 2 削減目標です。除外される事業所・部門等はありません。

(7.54.3.11) 目標の目的

Scope1,2 に関する温室効果ガス排出量を 2030 年度に 2013 年度比で 46%削減することを目標とするとともに、日本政府が策定した「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」等に基づき、2050 年までにカーボンニュートラルの実現を目指しています。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

☒ はい

(7.54.3.13) 貴社のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

☒ はい、目標終了時にニュートラル化のために炭素クレジットを購入・キャンセルする計画です

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

2050 年カーボンニュートラル実現のため、マイルストーンとして Scope1,2 に関する温室効果ガス排出量を 2030 年度に 2013 年度比で 46%削減の目標を設定して

おり、自社努力で排出量削減を目指しています。難しい場合は、炭素クレジットの購入も検討しています。

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 進行中

(7.54.3.19) 目標審査プロセス

2030 年度に 2013 年度比で 46 %削減する目標とともに、2050 年ネットゼロ目標の進捗状況を確認し、適宜見直しを図ります。

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

☒ はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2 換算トン単位での年間 CO2 換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	0	数値入力
実施予定	0	0

	イニシアチブの数	CO2 換算トン単位での年間 CO2 換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
実施開始	0	0
実施中	3	369.2
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

☒ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

56

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

4185000

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

3286800

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 1 年未満

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

☒ 1～2 年

(7.55.2.9) コメント

補足事項はありません

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率

☒ 建物エネルギー管理システム(BEMS)

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

312

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

18468000

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

235530000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 11～15 年

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

☒ 21～30 年

(7.55.2.9) コメント

補足事項はありません

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

企業方針または行動変化

☒ 購買活動の変更

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

1.2

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

72457

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ ペイバックなし

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

☒ 継続中

(7.55.2.9) コメント

補足事項はありません

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 方法

選択:

☒ 低炭素製品の研究開発の専用予算

(7.55.3.2) コメント

補足事項はありません

[行を追加]

(7.71) 貴社では製品またはサービスのライフサイクル排出量を評価していますか。

	ライフサイクル排出量の評価	コメント
	選択: ☒ はい	補足事項はありません

[固定行]

(7.71.1) 貴社が製品またはサービスのうちのいずれかのライフサイクル排出量を評価する方法について、詳細をお答えください。

(7.71.1.1) 評価される製品/サービス

選択:

☒ 製品/サービスの代表的選出

(7.71.1.2) 最も一般的に対象となるライフサイクル段階

選択:

☒ 原材料取得から製品廃棄まで

(7.71.1.3) 適用される方法/基準/ツール

該当するすべてを選択

☒ ISO 14040 & 14044

(7.71.1.4) コメント

補足事項はありません

[固定行]

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☒ はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☒ 製品またはサービス

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☒ 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミーはない

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

システム統合

☒ スマートメーター

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

大崎電気グループは、電力の計測・制御技術を通して、エネルギーの有効活用に貢献する事業を展開しています。スマートメーターは、電力計測機能だけでなく通

信による遠隔制御機能を有する電力送電網の重要なインフラ機器であり、測る・制御する技術を提供することにより、エネルギー効率の改善に貢献します。電力使用による二酸化炭素排出量の削減のためには、現在の電気使用量を把握することが不可欠であり、さらに計測したデータを基に最適な目標設定や空調制御が可能となります。また、スマートメーターを活用し、マンション、商業・オフィスビル等のテナントや工場の電気使用量を自動で収集し、クラウドサーバ上で遠隔管理することができるため、設備管理に伴う人の移動や活動によるエネルギー消費を抑えることが可能となります。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☒ いいえ

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

99.5

[行を追加]

(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。

選択:

☒ いいえ

C11. 環境実績 - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

	生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動
	選択: ☒ いいえ、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じていませんが、今後 2 年以内にそうする予定です

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: ☒ いいえ、指標を使用していませんが、今後 2 年以内に使用する予定です

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: ☒ データを収集していない	補足事項はありません
ユネスコ世界遺産	選択: ☒ データを収集していない	補足事項はありません
UNESCO 人間と生物圏	選択: ☒ データを収集していない	補足事項はありません
ラムサール条約湿地	選択: ☒ データを収集していない	補足事項はありません
生物多様性保全重要地域	選択: ☒ データを収集していない	補足事項はありません
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: ☒ データを収集していない	補足事項はありません

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない主な理由	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、しかし、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定です。	選択: ☒ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	第三者検証については、現在取組みを検討しています。

[固定行]

(13.2) この欄を使用して、燃料が貴組織の回答に関連していることの追加情報または状況をお答えください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

	追加情報
	追加情報は特にございません。

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

取締役社長執行役員（代表取締役）

(13.3.2) 職種

選択:

☒ 社長

[固定行]

